

公共事業再評価調査

主管課： 農村整備課

1 事業概要  (整備目的)	事業名： 海岸保全施設整備事業					
	事業種別： 高潮	事業主体： 沖縄県		当初事業期間： H11～H14		
	事業箇所： 名護市屋我地	根拠法令： 海岸法		事業期間： H11～H19		
	総事業費(百万円)： 1,300	費用内訳： 補助 9/10		事業量： 護岸工 L=1,040m		
当海岸は美しい砂浜のある海岸線を有する風光明媚な海岸である。また、沖縄海岸国定公園特別地区にも指定されており、周辺住民の憩いの海岸にもなっている。しかし、近年波浪、潮流の変化等により汀線が後退している。また台風時の波浪等により防風林が浸食され、背後農地への浸水等による被害のおそれがあることから、護岸・養浜等の整備を行い、台風時の高潮等から背後農地を防護することにより、農業経営の安定と海岸利用の促進及び国土の保全を図る。						
2 再評価 該当項目	<input type="checkbox"/> ① 事業採択後10年間を経過 <input type="checkbox"/> ② 事業採択後5年間を経過して未着工 <input type="checkbox"/> ③ 再評価後一定期間( 年)を経過 <input type="checkbox"/> ④ 事業の中止 <input checked="" type="checkbox"/> ⑤ その他(事業採択後 5年間を経過)					
3 再評価に至った主な要因  (具体的理由)	<input type="checkbox"/> ① 用地取得の困難 <input type="checkbox"/> ② 調査・設計の困難 <input checked="" type="checkbox"/> ③ 事業の拡大 <input type="checkbox"/> ④ 予算の確保 <input type="checkbox"/> ⑤ 手続き・法令の問題 <input type="checkbox"/> ⑥ 他事業との関係 <input type="checkbox"/> ⑦ 整備効果の問題 <input type="checkbox"/> ⑧ 当初計画が長期化 <input type="checkbox"/> ⑨ その他( )					
4 事業の 進捗状況  (H16. 3月時点)	項目	事業費(百万円)	護岸	突堤	離岸堤	養浜
	計画	1,300	1040m	320m	140m	33,200m <sup>2</sup>
	実施済	451	510m	90m	70m	13,700m <sup>2</sup>
	率	34.7 %	49.0 %	28.1 %	50 %	41.30%
5 事業効果の 評価指標  (検討年:50年) (基準年:H15年) (単位:百万円)	①総便益合計(費用分析結果より) 1,738		①換算事業費(費用分析結果より) 1,092			
投資効率=便益額/換算事業費 = 1,738 /1,092 = 1.59						
6 事業を巡る 状況の変化	① 社会・経済： 近隣にはビーチ等があり海岸利用者が多い、当海岸も早急な整備が強く求められている。 ② 地元・自治体： 地元からの要望を踏まえ、地元評議委員会との調整を行っており、事業の整備は順調に進んでいる。 ③ 利害関係者： 地元及び関係漁協とは調整済みであり、利害関係については特に問題が無く、協力的である。					
7 事業の必要性・効率性	① 事業の必要性・緊急性・有効性など： 本地区の整備は、護岸と養浜等の一部が済んでいる。残りの整備箇所についても、台風による高潮、波浪による防風林や砂浜の浸食が見られることから、早急な整備が必要である。 ② 事業の効率性(代替案等の可能性やコスト削減)： 当地区は国定公園特別地区に指定されており、当初計画の傾斜式コンクリート護岸から石積と養浜を合わせた周辺景観にも配慮した工法に変更した。 ③ 事業効果の発現状況： すでに整備した護岸、養浜等により農地の被害が防止され、又海岸利用者が増えている。					
8 今後の対応・見通し	① 事業計画等： 平成19年度までに完了する予定である。 ② 対住民関係： 本事業に対する地元住民の要望は非常に強いものがある。 ③ 執行体制等： 現在の組織体制で執行可能である。					
9 対応方針	<input checked="" type="checkbox"/> ① 事業継続(現計画) <input type="checkbox"/> ② 事業継続(見直し) <input type="checkbox"/> ③ 事業の中止					